

1. 令和3年度一般会計概算要求・要望

令和2年10月7日
(単位 億円)

所 管	令 和 3 年 度			【参考】前年度予算額 (当初)
	概算要求額	要 望		通常分
		要望額	事項のみの要望(主なもの)	通常分+臨時・特別の措置
皇 室 費	85	—		116 116
国 会	1,321	—	国立国会図書館所蔵の国内刊行図書のデジタル化事業	1,285 1,285
裁 判 所	3,259	43		3,242 3,266
会 計 検 査 院	168	1		171 171
内 閣 ・ 内 閣 本 府 等	38,742	1,528	「デジタル庁」(仮称)の設置準備及び設置・運営等に必要経費 マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤技術改善WG等の検討結果に基づき必要となる経費 地域における「新しい生活様式」対応推進事業(仮称)	38,539 38,766
警 察 庁	3,102	266		3,372 3,603
総 務 省	167,898	365		165,194 167,692
うち地方交付税交付金等	(161,288)	(—)		(158,093) (158,093)
法 務 省	7,887	475		7,887 8,206
外 務 省	7,137	953		7,120 7,120
財 務 省	18,030	914	中小企業・小規模事業者等の資金繰り支援	18,064 18,064
文 部 科 学 省	53,135	5,983	義務教育費国庫負担金 世界レベルの研究基盤を構築するための仕組みの実現	53,060 54,152
厚 生 労 働 省	329,783	112	新型コロナウイルスの検査法及び治療薬の研究開発支援等 新型コロナウイルス緊急包括支援交付金 PCR検査・抗原検査の実施 新型コロナウイルスワクチンの接種の実施 雇用調整助成金等による雇用維持への取組の支援(うち緊急雇用安定助成金)	329,861 330,366
農 林 水 産 省	21,974	3,646	3か年緊急対策後の激甚化・頻発化する自然災害への対応	21,370 22,170
経 済 産 業 省	9,690	2,219	国内サプライチェーン強靱化支援事業及び海外サプライチェーン多元化等支援事業 ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業 需要喚起対策 新しい日常に向けた事業再構築・事業再編支援等の加速	9,341 12,435
国 土 交 通 省	60,576	861	3か年緊急対策後の激甚化・頻発化する自然災害への対応 新型コロナウイルス感染症への対応(危機に瀕する地域公共交通の持続可能な運行確保に向けた支援) 新型コロナウイルス感染症への対応(観光の再生と新たな展開)	60,788 68,983
環 境 省	3,839	245	国立・国定公園等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業	3,240 3,537
防 衛 省	53,326	1,571		52,625 53,133
小 計 (基礎的財政収支対象経費)	779,952	19,185		775,276 793,065
うち一般歳出	(618,664)	(19,185)		(617,184) (634,972)
国 債 費	254,934	—		233,515 233,515
合 計	1,034,886 ※	19,185 ※		1,008,791 1,026,580

(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 各府省から要求・要望のあった金額等をそのまま集計等したものであり、精査の結果、金額等の変動がありうる。

(注3) 地方交付税交付金等の概算要求額は、税収等について機械的試算を行い仮置きしたものである。

(注4) 「臨時・特別の措置」は、前年度限りの経費である。

※ 3年度の概算要求・要望には「事項のみの要望」が多数存在することから、「概算要求額」と「要望額」との合計と前年度予算額を単純に比較することはできない。

2. 財政投融资計画要求額

(単位 億円)

前年度当初計画額	令和3年度要求額	比較増△減額
132,195	139,312 ※	7,117

(注) 各府省等から要求のあった金額をそのまま集計したものであり、精査の結果、金額の変動がありうる。

※ 3年度要求には複数の事項要求が存在することから、前年度当初計画額と単純に比較することはできない。